

第36期 計算書類

株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,223	流動負債	10,317
現金及び預金	132	買掛金	5,416
売掛金	8,717	未払金	3,132
商品	68	未払費用	444
仕掛品	6	未払法人税等	268
貯蔵品	533	未払事業所税	19
前払費用	574	前受金	722
未収入金	61	預り金	64
関係会社預け金	7,252	未払消費税	245
立替金	1,852	資産除去債務	2
その他の流動資産	34		
貸倒引当金	▲10	固定負債	2,784
固定資産	12,667	役員退職慰労引当金	11
(有形固定資産)	5,338	退職給付引当金	2,538
建物	345	資産除去債務	175
機械装置	4,354	その他の固定負債	59
工具器具備品	358		
建設仮勘定	281	負債合計	13,101
(無形固定資産)	3,707	(純資産の部)	
電話加入権	108	株主資本	17,547
ソフトウェア	3,589	資本金	4,000
その他無形固定資産	9	利益剰余金	13,547
(投資その他の資産)	3,621	利益準備金	1,000
投資有価証券	2,148	その他利益剰余金	12,547
長期前払費用	218	繰越利益剰余金	12,547
繰延税金資産	466		
敷金・保証金	617	評価・換算差額等	1,241
長期滞り債権	56	その他有価証券評価差額金	1,241
その他の投資	159		
貸倒引当金	▲45	純資産合計	18,789
資産合計	31,890	負債・純資産合計	31,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自2020年 4月 1日
至2021年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		44,544
売上原価		35,556
売上総利益		8,988
販売費及び一般管理費		4,895
営業利益		4,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	
為替差益	1	
販売奨励金	35	
その他	8	95
営業外費用		
雑損失	1	1
経常利益		4,187
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産除却損	70	70
税引前当期純利益		4,119
法人税、住民税及び事業税	1,342	
法人税等調整額	▲90	1,251
当期純利益		2,867

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自2020年 4月 1日
至2021年 3月 31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当期首残高	4,000	1,000	12,127	13,127	17,127	1,470	18,598
当期変動額							
剰余金の配当			▲2,448	▲2,448	▲2,448		▲2,448
当期純利益			2,867	2,867	2,867		2,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						▲229	▲229
当期変動額合計			419	419	419	▲229	190
当期末残高	4,000	1,000	12,547	13,547	17,547	1,241	18,789

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産… 定額法によっております。
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産… 定額法によっております。
(リース資産を除く) 無形固定資産として計上した自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によることとしております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によることとしております。

(4) 長期前払費用… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,205百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 2,946百万円 未収入金 3百万円

短期金銭債務

買掛金 1,943百万円 未払金 1,269百万円

3. 偶発債務

当社は、2020年1月16日付で、株式会社インターネットイニシアティブより、データセンタ等に係る当社からの発注契約について、メールによる内示を根拠に335百万円の損害賠償金の支払いを求める訴訟を提起され、係争中となっております。

当該訴訟への対応状況については、事業報告の「1. 現況に関する事項(12)その他当社の現況に関する重要な事項」に記載のとおりであります。

【損益計算書に関する注記】

1. 固定資産除却損の内訳

建物	17百万円
機械装置	6百万円
工具器具備品	2百万円
ソフトウェア	41百万円

2. 関係会社との取引金額

売上高	11,427百万円
売上原価(に含まれる仕入高)	9,539百万円
販売費及び一般管理費	519百万円
営業取引以外の取引	0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 80,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,448百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30,606円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

2021年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,867百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35,849円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、未払賞与、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額146百万円を控除しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づく与信管理のほか、収納及び残高管理を適時実施し、回収等の実施状況については月次ベースで報告が行われる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金等については、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	132	132	—
(2)売掛金	8,717	8,717	—
(3)未収入金	61	61	—
(4)関係会社預け金	7,252	7,252	—
(5)立替金	1,852	1,852	—
(6)投資有価証券(※)	2,123	2,123	—
(7)敷金・保証金	617	619	1
(8)長期滞り債権 貸倒引当金	56 ▲31		
	25	25	—
資産計	20,784	20,786	1
(1)買掛金	5,416	5,416	—
(2)未払金	3,132	3,132	—
(3)未払法人税等	268	268	—
(4)未払事業所税	19	19	—
(5)前受金	722	722	—
(6)預り金	64	64	—
(7)未払消費税	245	245	—
負債計	9,870	9,870	—

※ 投資有価証券は、市場価格があるものを対象にしております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)関係会社預け金、並びに(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	334	2,123	1,789

(7) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(8) 長期滞り債権

長期滞り債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払事業所税、(5) 前受金、(6) 預り金並びに
(7) 未払消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当する事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	24

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:百万円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
NTTコミュニケーションズ株式会社	被所有 直接100%	通信サービスの提供等	通信サービスの販売、保守収入(注1)	11,160	売掛金	2,785
		サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	9,539	買掛金	1,943

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 通信サービスの販売、保守収入については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定しております。

(注2) サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:百万円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
NTTファイナンス株式会社	なし	資金預入(CMS)	資金の預入(注1) 利息の受取(注1)	5,224 0	関係会社預け金	7,252
		NTTグループ会社間取引の資金決済	資金決済(請求/支払)	309	未払金	51
東日本電信電話株式会社	なし	サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	4,371	買掛金	762
西日本電信電話株式会社	なし	サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	3,366	買掛金	621
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	なし	固定資産の購入等	固定資産の購入(注3)	407	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 固定資産の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	234,862円64銭
1株当たり当期純利益	35,849円92銭

【資産除去債務に関する注記】

当社は、オフィス及び事業用建物について、賃貸借契約に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を契約期間から合理的に見積り、割引率は1.0%、1.7%及び1.8%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	231百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	▲57百万円
期末残高	177百万円

【3. 偶発債務に係る注記の補足情報(事業報告における記載内容)】

原告は、当社からのメールによる内示を根拠に原告及び当社間にてデータセンター等の契約が成立したと主張し、債務不履行を理由として損害賠償の支払いを求めるものですが、当社としては契約が成立した事実はなく支払いに応じる義務はない旨訴訟において適切に主張、立証していく予定です。